北海道旅客鉄道株式会社平成27年度決算等に関する公告

平成28年8月31日

北海道札幌市中央区北11条西15丁目
北海道旅客鉄道株式会社
代表取締役社長　島田　　修

1　平成27年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸借対照表の要旨

（平成28年３月31日現在）　　（単位：億円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	288	流動負債	512
固定資産	3,164	固定負債	1,499
経営安定基金資産	7,812	鉄道・運輸機構特別債券	
鉄道・運輸機構特別債券	2,200	引受のための借入金	2,200
		資本金等	9,134
		利益剰余金	119
合計	13,466	合計	13,466

㈱　有形固定資産の減価償却累計額　　4,156億円

損益計算書の要旨

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

（単位：億円）

科目	金額
営業収益	838
営業費	1,285
営業損失	447
営業外利益	424
経常損失	22
特別利益	80
特別損失	9
税引前当期純利益	48
法人税、住民税及び事業税	△ 7
当期純利益	55

㈱　１　営業外利益のうち経営安定基金運用収益　　349億円
　　２　営業外利益のうち鉄道・運輸機構特別債券利息　55億円
　　３　１株当たりの当期純利益　　31,005円72銭

2　主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

⑴　主たる事務所の所在地　北海道札幌市中央区北11条西15丁目

⑵　ディスクロージャー担当部署　総務部

⑶　電話番号　011―700―5856

3　平成28年度の事業計画の概要

平成28年度は、「事業改善命令・監督命令による措置を講ずるための計画」及び「安全投資と修繕に関する５年間の計画」を全社一丸となって推進し安全の再生を図るとともに、「ＪＲ北海道再生のための提言書」を踏まえ将来にわたり持続可能な経営体質の実現に向けた取り組みを推進する。

平成32年度の経営自立に向けては、鉄道でなければ担えない大量の輸送需要がある札幌圏輸送と都市間輸送に経営資源を重点的に投入し一層の増収を図るとともに、使用頻度の低い設備の使用停止など事業運営の効率化に取り組む。さらに、ご利用が少なく鉄道特性が十分に発揮できない線区については、当社単独で将来にわたり鉄道を維持していくのは困難であることから、持続可能な交通体系の実現に向けた事業範囲の見直しに取り組む。

平成28年３月26日に開業した北海道新幹線については、安全運行に万全を期すとともに、高い技術レベルが求められることから、円滑な運営に向け一層の体制の強化・充実に取り組む。また、開業効果の最大化に向けた各種施策を展開し新幹線収入の拡大を図るとともに、関連線区の札幌～函館間に261系特急気動車を新製投入し輸送力・利便性・快適性の向上を図るなど最大限の増収に取り組む。

開発・関連事業においては、鉄道事業との連携を図るとともに、北海道新幹線開業をビジネスチャンスと捉えグループ一体となって各種施策を推進するほか、着実に増加しているインバウンドへ対応した取り組みを展開する。

輸送量の見通し		列車の運行量
輸送人員	輸送人キロ	列車キロ
137百万人	4,581百万人キロ	32百万キロ

4　平成27年度の事業報告の概要

当事業年度は、日々の輸送の安全を確保しつつ、「事業改善命令・監督命令による措置を講ずるための計画」及び「安全投資と修繕に関する５年間の計画」に基づき、安全性向上、安全基盤の再構築、安全風土の構築に向けた各種取り組みを着実に推進した。また、６月に「ＪＲ北海道再生推進会議」から受領した「ＪＲ北海道再生のための提言書」を真摯に受け止め、安全意識の浸透や持続可能な経営に向けた取り組みを開始した。

北海道新幹線開業に向けては、新幹線と在来線の共用走行区間における受託工事を着実に進めるとともに、「地上検査」及び「総合検査」、係員の教育訓練、鉄道施設の「完成検査」、お客様の避難誘導を想定した総合実設訓練などの準備を確実に進め、３月26日に新青森～新函館北斗間を開業した。

線区の経営改善に向けては、全道的な観点で地域公共交通網のあり方を検討するために設置された「地域公共交通検討会議」において、当社の線区別収支状況、極端にご利用の少ない駅及び経過年数の進んだ土木構造物等の状況を報告するとともに、地域の皆様にも現状をご理解いただけるよう関係自治体への説明を行った。また、留萌線（留萌～増毛間）については、平成28年度中の鉄道事業廃止を関係自治体に提案し、協議を行った。

このほか、高波による線路災害を受け平成27年１月より運休している日高線（鵡川～様似間）については、「持続的に鉄道を維持する仕組み」の構築に向けて、関係機関との協議を進めた。

経営成績について、営業収益は、近距離収入の増加、インバウンドによる増加、北海道新幹線開業等により838億円（対前年12億円増）となった。一方、安全基盤の強化に向けた修繕の継続、車両更新等による減価償却費の増加、新幹線の開業準備等により営業費用が増加したことから、営業損失は447億円（対前年57億円悪化）となった。経常損益は、安全投資や修繕を行うために必要な当面の資金を確保しなければならない事情から、経営安定基金資産で含み益のある外国債券や株式などを積極的に売却したほか、子会社へさらなる配当要請を行ったものの、22億円の損失（対前年66億円悪化）となった。当期純利益は、安全投資に対する設備投資助成金を特別利益に計上したことにより、55億円（対前年25億円減）となった。